

JAS構造材個別実証支援事業に係る公募要領

第1 (総則)

JAS構造材個別実証支援事業 (以下「個別実証事業」といいます。)に係る公募については、この要領に定めるところによるものとします。

第2 (公募対象助成事業)

個別実証事業が採択され、個別実証事業を実施する事業者 (以下「個別実証事業者」といいます。)には、別添1「JAS構造材活用宣言事業者が行うJAS構造材個別実証支援事業の内容について」に定める事業を実施していただきます。

第3 (個別実証事業者の申請の要件)

個別実証事業に申請できる者 (以下「個別実証事業申請者」といいます。)は、個別実証事業の対象物件の建築業者 (建築工事業又は大工工事業の許可を受けた者) であって、以下のすべての要件を満たす必要があります。

- ア JAS構造材活用宣言事業でJAS構造材活用宣言事業者 (以下「宣言事業者」という。)として登録している事業者であること。
- イ 「別添1」に定める事業内容を行う意思及び具体的計画を有し、且つ事業を的確に実施できる能力を有する者であること。
- ウ 個別実証事業に係る経理及びその他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有する者であること。
- エ 公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (昭和22年法律第54号) に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者でないこと。

第4 (個別実証事業の対象とすることができる物件)

- (1) 個別実証事業の対象とすることができるのは、建築基準法第15条第1項の規定による建築工事届を提出し、且つ次の要件を満たす物件とします。
 - ア 建築工事届の建築主が国、都道府県、市町村に該当しないもの。
 - イ 建築工事届の主要用途が居住専用建築物に該当しないもの。
 - ウ 建築物において基礎より上部の部分において、個別実証事業以外の国からの助成を受けていないもの。
- (2) 公共建築物等における木材利用の促進に関する法律 (平成22年法律第36号) の第2条に定める国又は地方公共団体以外の者が整備する公共建築物は、対象にできません。

公共建築等における木材利用の促進に関する法律で対象となる建築物の例

- ① 学校
- ② 老人ホーム、保育所、福祉ホーム
- ③ 病院又は診療所
- ④ 体育館、水泳場その他これらに類する運動施設
- ⑤ 図書館、青年の家その他これらに類する社会教育施設
- ⑥ 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合用に供するもの
- ⑦ 高速道路の通行者又は利用者の利便に供するための休憩所

第5 (助成対象木材及び金額)

個別実証事業者が「別添1」に定める事業を実施するのに必要なJAS構造材(以下「助成対象木材」といいます。)の助成の対象及び金額は、以下に定めたものとします。なお、助成対象木材は、実証事業者が、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(平成28年法律第48号)に基づく登録木材関連事業者として合法性を確認したものとします。ただし、平成30年度においては、個別実証事業者が登録木材関連事業者でない場合は、林野庁ガイドラインに基づく合法木材認定供給事業者の合法木材証明によって伐採時の合法性が確認されたものも可とします。

(1) 構造用製材

ア 助成対象木材

- ① JAS格付品のうち機械等級区分構造用製材とし、住宅部分を除く構造耐力上主要な部分(以下「構造部」という。)の柱、梁桁(トラス等を含む)、土台に使用されたもの。そのうち柱への使用は必須(一部のみの使用も可)とします。
 - ② JAS格付品のうち枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材(2×4工法構造用製材)とし、住宅部分を除く構造部に使用されたもの。
- イ 助成対象範囲は、助成対象木材の調達費(材料費、プレカット加工費及び運搬費)とします。
- ウ 助成金額は、以下の①から③を比較し、最も低い金額から1,000円未満の端数を切り捨てた金額とします。ただし、助成額は一件の個別実証事業に対して、1,000,000円を上限とします。
- ① 第6に定める様式1号に基づく助成対象木材を使用予定の階ごとの床面積の合計(住宅部分を除く)に2,000円/m²を乗じた金額
 - ② 第14に定める様式6号に基づく助成対象木材を使用した階ごとの床面積の合計(住宅部分を除く)の実績に2,000円/m²を乗じた金額
 - ③ 第14に定める様式6号に基づく助成対象木材の調達費(材料費にプレカット加工費及び運搬費を加算した金額)

(2) JAS格付品のうち直交集成板 (CLT)

- ア 助成対象木材は住宅部分を除く構造部の壁、床、屋根、横架材に使用されたものとし、
- イ 助成対象範囲は、助成対象木材の調達費 (材料費、プレカット加工費及び運搬費) とします。
- ウ 助成金額は、以下の①から③を比較し、最も低い金額から1,000円未満の端数を切り捨てた金額とします。ただし、助成額は一件の個別実証事業に対して、15,000,000円を上限とします。
- ① 第6に定める様式1号に基づく申請時の助成対象木材予定使用量に150,000円/m²を乗じた金額
 - ② 第14に定める様式6号に基づく構造部の壁、床、屋根、横架材に使用された助成対象木材の材積の実績に150,000円/m²を乗じた金額
 - ③ 第14に定める様式6号の助成対象木材の調達費 (材料費にプレカット加工費及び運搬費を加算した金額)

なお、(1)、(2)を併用して使用した場合の助成額は合算で16,000,000円を上限とします。

第6 (個別実証事業申請書類の作成等)

個別実証事業申請者は、JAS構造材個別実証支援事業申請書 (様式1号)を提出するものとし、

(1) 申請数の上限

個別実証事業者は、最大5件の個別実証事業への申請が可能です。ただし、個別実証事業者が建築業者以外の宣言事業者と共同して申請を行う場合は、共同申請者一事業者当たり5件までの追加申請が可能です。

建築業者以外：設計者、流通業者、プレハブ建築業者、サービス産業の企業、倉庫オーナー、製材業者、プレカット業者 など

第7 (個別実証事業申請書等の提出期限等)

(1) 提出期間：平成30年5月31日 (木) から平成30年10月31日 (水) 17時迄

(2) 申請書の提出場所：個別実証事業に申請する物件の住所にある別添2に定めた地域木材団体

(注) 郵送の場合は、封筒に「JAS構造材個別実証支援事業申請書在中」と記入して下さい。

(3) 申請書の作成及び事業の内容等に関する問合せ先 (事務局)
一般社団法人全国木材組合連合会 担当者：森田、平松、高田

(4) 提出物

- ア 第6の申請書 1部
- イ 申請物件の助成対象となるJAS構造材が判別可能な平面図、軸組図、梁伏せ図等 各1部
- ウ 建築基準法第15条第1項の規定による建築工事届一式のコピー 1部
- (5) 提出にあたっての注意事項
 - ア 提出した申請書は、返却しません。
 - イ 提出した申請書は、変更又は取消しができません。
 - ウ 申請書は、提出者に当該事業以外に無断で使用しません。
 - エ 申請書に虚偽の記載をした場合は、無効とします。
 - オ 申請要件を有しない者が提出した申請書は無効とします。
 - カ 申請書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。

第8 (個別実証事業申請の受付について)

地域木材団体は、事業申請受付書(様式2号)を個別実証事業申請者に通知します。

第9 (個別実証事業の採択について)

(1) 審査方法

第7(3)の事務局は、提出された申請書について、外部の有識者等からなる委員会が定める基準に従って審査を行った上で個別実証事業を決定します。

(2) 審査の観点

第7(3)の事務局は、事業内容及び実施時期、事業の効果、申請者の適格性などについて審査します。

なお、申請書の提出から過去3年以内に、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第17条第1項又は第2項に基づき交付決定の取消しがあった補助事業等において、当該取消しの原因となる行為を行った補助事業者等又は間接補助事業者等については、本事業に係る事業実施主体の適格性の審査においてその事実を考慮するものとします。

(3) 審査結果の通知等

第7(3)の事務局は、審査結果通知書(様式3号)を個別実証事業申請者に通知します。

第10 (個別実証事業の実施及び注意点)

- (1) 個別実証事業者は、審査結果通知書(様式3号)受領後、採択された個別実証事業を別に定めるJAS構造材個別実証支援事業助成金交付規定に基づき速やかに実施して下さい。
- (2) 審査結果通知書(様式3号)に記載された日付以前の助成対象木材の調達費は、助成対象外となります。

第11 (個別実証事業の申請の取下げ)

- (1) 個別実証事業者は、個別実証事業の実施が困難となった場合においては、速やかにJAS構造材個別実証支援事業採択取り下げ申請書(様式4号)を第7(3)の事務局に提出し、その指示を受けなければなりません。
- (2) 共同申請された個別実証事業において、共同事業者に変更がある場合は、速やかに取り下げ申請をした上で、様式1号により変更後の事業者名で再度申請を下さい。
- (3) 第7(3)の事務局は、取り下げ申請書(様式4号)の内容を審査した上で、JAS構造材個別実証支援事業採択取り下げ承認書(様式5号)により、個別実証業者に申請の承認を通知します。

第12 (状況の報告)

- 第7(3)の事務局及び第7(2)の地域木材団体は、必要があると認めるときは、個別実証事業者に対し、個別実証事業の進行状況に関する報告を求められます。

第13 (個別実証事業の対象物件の確認)

- 第7(3)の事務局及び第7(2)の地域木材団体は、必要があると認めるときは、個別実証事業の対象物件を確認することができます。

第14 (交付申請書の提出)

- (1) 個別実証事業者は、事業完了後、JAS構造材個別実証事業助成金交付申請書(以下「交付申請書」といいます。)(様式6号)と以下に挙げる資料を添付して、事業が完了した日から起算して1か月を経過した日、又は平成30年12月21日(金)のいずれか早い期日までに提出して下さい。
なお、「事業が完了した日」とは、助成対象木材のJAS構造材の建て方が終了した日とします。
 - ア 個別実証事業で得られたJAS構造材の使用に関する情報等をまとめた報告書
 - ① 第5の(1)構造用製材の場合は、様式6号-2-ア
 - ② 第5の(2)JAS格付品のうち直集成板(CLT)の場合は、様式6号-2-ア及び様式6号-2-イ
 - イ 交付金額の査定に必要な資料(助成対象となるJAS構造材が判別可能な木拾い表・平面図・軸組図・梁伏せ図、領収書(または請求書)、建築工事届に変更があった場合は変更後の建築工事届のコピー等)
 - ウ 記録写真(①材料荷受け時の検収写真(検収毎)、②助成対象木材の部材種類毎の写真(部材種類毎に1枚以上)、③建て方終了時に建物の全景写真(2方向)、④CLTについては接合部の種類毎に1枚以上を、(i)工事名、(ii)撮影日時、(iii)部材種を記載した黒板と共に撮影したもの)
 - エ 決定通知(様式3号)の日付以降に材料発注があったことを証明する資料(発注書、材料指示書等)
- (2) 個別実証事業者は、第1項の交付申請書(様式6号)を提出するに当たって、消費税額を除外して申請しなければなりません。

第15 (助成金の額の確定等)

第7 (3) の事務局は、交付申請書等の書類の審査を行い、その申請が個別実証事業の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、交付決定通知書 (様式7号) を個別実証事業者に通知するものとします。

第16 (助成金の支払い)

個別実証事業者は、助成金の支払いを受けようとするときは、助成金交付請求書 (様式8号) を事務局に提出しなければなりません。

第17 (交付決定の取り消し)

- (1) 事務局は、個別実証事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、個別実証事業者に対して、助成金の全部若しくは一部を交付せず、その交付を停止し、又は交付した助成金の全部若しくは一部の返還を命ずることができるものとします。
- ア 第14に定める交付申請書 (様式6号) を提出しなかった場合。
 - イ 第6に定めるJAS構造材個別実証支援事業申請書 (様式1号) の内容が第14に定める交付申請書 (様式6号) と著しく異なる場合。
 - ウ 個別実証事業者がJAS構造材活用宣言の登録において、その内容に虚偽の記載を行ったことが判明した場合、宣言の登録が抹消された場合 (共同申請を行っている宣言事業者の登録が抹消された場合を含みます。)、個別実証事業に関して不正、怠慢、虚偽その他不適当な行為をした場合。
 - エ 交付の決定後に生じた事情の変更等により、個別実証事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合。
 - オ ア、イ、ウ、エに掲げる場合のほか、個別実証事業者が助成金交付の決定内容及びその他法令に違反した場合。
 - (2) 個別実証事業者は、前項による返還命令を受けたときは、すみやかに返還しなければなりません。
 - (3) 前項の助成金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとします。

第18 (経理書類の保管等)

個別実証事業者は、個別実証事業に要した費用についてその収入及び支出に関する証拠書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を助成金の交付を受けた年度終了後5年間保存しておかなければなりません。

また、事務局及び林野庁は、報告のあった成果を無償で活用できるほか、公表できるものとします。

(附則)

この通知は、平成30年5月28日から施行するものとします。

J A S 構造材活用宣言事業者が行う J A S 構造材個別実証支援事業の内容について

1 趣 旨

今後、人口減に伴う住宅着工戸数の減少が見込まれる中で、木材需要の拡大を図るには、現在木造率が低位な非住宅分野を中心に開拓することが必要です。このため、厳密な構造計算に対応が出来る木材の需要及び供給を拡大することが急務であり、特に格付実績の低位な無垢材等の J A S 製品の活用に向けた取組が重要です。

2 事業概要

建築事業者等が、非住宅建築物(公共建築物等における木材の利用促進に関する法律(平成 22 年法律第 36 号) 第 2 条に定める建築物を除く)において、構造部分に J A S 構造材(機械等級区分構造用製材、枠組壁工法構造用製材及び枠組壁工法構造用たて継ぎ材、又は直交集成板)を利用することを通じて、設計、調達、施工時等における J A S 構造材の利用に関する課題の抽出、改善策の提案などを行っていただきます。

地域木材団体一覧

会員名称	〒	住 所	TEL FAX	e-mail
北海道木材産業協同組合連合会	060-0004	札幌市中央区北四条西 5 丁目-1 林業会館	011-251-0683 011-251-0684	doumokuren@woodplaza.or.jp
青森県木材協同組合	030-0151	青森市高田字川瀬 104-1	017-739-8761 017-739-8749	aohiba@dance.ocn.ne.jp
岩手県木材産業協同組合	020-0024	盛岡市菜園 1-3-6	019-624-2141 019-652-1018	gankiren@poppy.ocn.ne.jp
宮城県木材協同組合	981-0908	仙台市青葉区東照宮 1-8-8	022-233-2883 022-275-4936	miyagi_wood@walthz.ocn.ne.jp
秋田県木材産業協同組合連合会	010-0003	秋田市東通 2-7-35	018-837-8091 018-837-8093	AEL03072@nifty.com
山形県木材産業協同組合	990-2473	山形市松栄 1-5-41	023-666-4800 023-646-8699	yamawood@mokusankyo.com
福島県木材協同組合連合会	960-8043	福島市中町 5-18 林業会館内	024-523-3307 024-521-1308	info@fmokuren.jp
茨城県木材協同組合連合会	319-2205	常陸大宮市宮の郷 2153 番 38	0294-33-5121 0294-33-5191	mokuren@atlas.plala.or.jp
栃木県木材業協同組合連合会	321-2118	宇都宮市新里町丁 277 番地 1	028-652-3687 028-652-1046	t-mokkyo@violin.ocn.ne.jp
(一社) 群馬県木材組合連合会	379-2131	前橋市西善町 524-1	027-266-8220 027-266-8223	wood@po.wind.ne.jp
(一社) 埼玉県木材協会	330-0063	さいたま市浦和区高 1-14-13	048-822-2568 048-824-0720	lumber@mokkyo-saitama.jp
(一社) 千葉県木材振興協会	283-0823	東金市山田 800 番地	0475-53-2611 0475-53-2000	mokusinky@gmail.com
神奈川県木材業協同組合連合会	231-0033	横浜市中区長者町 9-149	045-261-3731 045-251-4891	kanagawa@kennmokuren.com
(一社) 山梨県木材協会	400-0047	甲府市德行 4-11-20	055-228-7339 055-222-7703	info.ywood@gmail.com
(一社) 東京都木材団体連合会	136-0082	江東区新木場 1-18-8 木材会館内	03-5569-2211 03-5569-2233	tomokuren@nifty.com
新潟県木材組合連合会	950-0072	新潟市中央区竜が島 1-7-13 木 材会館内	025-245-0733 025-243-5475	niगतamokuren@mountain.ocn.ne.jp
富山県木材組合連合会	939-0311	射水市黒河新 4940 富山県農林 水産総合技術センター 木材研究所展示館内	0766-30-5101 0766-30-5102	tomimoku@orion.ocn.ne.jp

(公社)石川県木材産業振興協会	920-0211	金沢市湊 2-118-15	076-238-7746 076-238-7725	ishkenmoku@kenmoku-ishikawa.jp
福井県木材組合連合会	918-8114	福井市羽水 3-110 木材会館内	0776-35-5663 0776-35-7212	fukui-mokuren@fukui-mokuren.jp
長野県木材協同組合連合会	380-8567	長野市岡田町 30-16 林業センター内 301号	026-226-1471 026-228-0580	nkenmokuren@siren.ocn.ne.jp
岐阜県木材協同組合連合会	500-8356	岐阜市六条江東 2-5-6 ぎふ森林文化センター内	058-271-9941 058-272-3858	info@gifu-mokuzai.jp
静岡県木材協同組合連合会	420-8601	静岡市葵区追手町 9-6 県庁西館 9F	054-252-3168 054-251-3483	s-mokuren@s-mokuren.com
(一社) 愛知県木材組合連合会	460-0017	名古屋市中区松原 2-18-10	052-331-9386 052-322-3376	lovewood@liac.ocn.ne.jp
三重県木材組合連合会	514-0003	津市桜橋 1-104 林業会館内	059-228-4715 059-226-0679	mokuren@po.inetnie.or.jp
滋賀県木材協会	520-0801	大津市におの浜 4-1-20 林業会館内	077-524-3827 077-522-4258	s-mokkyo@mx.bwdream.jp
(一社)京都府木材組合連合会	604-8417	京都市中京区西ノ京内畑町 41-3	075-802-2991 075-811-2593	info@kyomokuren.or.jp
(一社)大阪府木材連合会	550-0013	大阪市西区新町 3-6-9	06-6538-7524 06-6531-9184	mokosaka@leaf.ocn.ne.jp
兵庫県木材業協同組合連合会	650-0012	神戸市中央区北長狭通 5-5-18 兵 庫県林業会館内	078-371-0607 078-371-7662	hygomokuren@hkg.odn.ne.jp
奈良県木材協同組合連合会	634-0804	橿原市内膳町 5-5-9	0744-32-6281 0744-24-4587	info@naraken-mokuzai.jp
和歌山県木材協同組合連合会	641-0036	和歌山市西浜 1660 和歌山木材会館内	073-446-0592 073-444-0498	wanmokuren@nifty.com
鳥取県木材協同組合連合会	680-0874	鳥取市叶 122 西垣ビル 3号室	0857-30-5490 0857-30-5491	kinoyosa@pastel.ocn.ne.jp
(一社) 島根県木材協会	690-0886	松江市母衣町 55 島根県林業会館 3F	0852-21-3852 0852-26-7087	info@shimane-mokuzai.jp
(一社) 岡山県木材組合連合会	700-0902	岡山市北区錦町 1-8	086-231-6677 086-232-7549	oka_mokuren@kaiteki-kinoinie.or.jp
(一社) 広島県木材組合連合会	734-0014	広島市南区宇品西 4-1-45	082-253-1433 082-255-6175	kenmoku@minos.ocn.ne.jp
一般社団法人山口県木材協会	753-0074	山口市中央 4-5-16 商工会館 2F	083-922-0157 083-925-6057	mokuzai@mokkyou.or.jp
徳島県木材協同組合連合会	770-8001	徳島市津田海岸町 5-13	088-662-2521 088-662-2224	info@awa-kenmokuren.com
(一社) 香川県木材協会	761-8031	高松市郷東町 796-71	087-881-9343 087-881-9338	k-mokkyo@msg.biglobe.ne.jp

(一社) 愛媛県木材協会	790-0003	愛媛県松山市三番町 4-4-1 愛媛県林業会館 3F	089-948-8973 089-948-8974	ehimewic@bronze.ocn.ne.jp
(一社) 高知県木材協会	780-0801	高知市小倉町 2-8	088-883-6721 088-884-1697	info@k-kennoku.com
(一社) 福岡県木材組合連合会	810-0001	福岡市中央区天神 3-10-27 天 神玖玖ビル3F	092-714-2061 092-714-2062	fvbn0720@mb.infoweb.ne.jp
(一社)佐賀県木材協会	840-0027	佐賀市本庄町大字本庄 278-4 森林会館	0952-23-6181 0952-29-2187	sagakenmoku@vip.saganet.ne.jp
(一社) 長崎県木材組合連合会	854-0063	諫早市貝津町 1112 番地 6	0957-27-1760 0957-25-0242	nagamoku@vesta.ocn.ne.jp
(一社) 熊本県木材協会連合会	862-0954	熊本市中央区神水 1-11-14 熊本 県木材利用普及研修センター	096-382-7919 096-382-7893	info@kumamotonoki.com
大分県木材協同組合連合会	870-0004	大分市王子港町 1-17	097-532-7151 097-537-8441	senmu@oitakenmoku.jp
宮崎県木材協同組合連合会	880-0805	宮崎市橘通東 1-11-1	0985-24-3400 0985-27-3590	mlumber@miyazaki-mokuzai.or.jp
(一社) 鹿児島県木材協会連合会	891-0115	鹿児島市東開町 3-2	099-260-5356 099-268-1000	info@k-wood.com
(一社) 沖縄県木材協会	900-0033	那覇市久米 2-2-10 那覇商工会議所 4F	098-868-3656 098-863-6431	moku@luck.ocn.ne.jp

JAS構造材個別実証支援事業申請書

一般社団法人全国木材組合連合会
会長 鈴木 和雄 殿

宣言事業者NO
会社名
代表者名

印

当社は、下記物件について個別実証支援事業に申請します。

(1) 物件情報

物件名		
住所		
事業担当者		
Tel	e-mail	
助成対象となるJAS構造材の建て方完了予定年月		
㊦ 総木材使用予定量	m ³	
㊧ ㊦のうち、JAS材使用予定量	m ³	

(2-1) 構造用製材

助成対象となるJAS構造材の品目	①構造用製材	②2×4工法用製材
㊦のうち、助成対象木材使用予定量	m ³	
㊧のうち、助成対象木材を使用予定の階ごとの床面積（除く住宅部分）の合計	m ²	
㊨ ㊦のうち国産材予定使用量	m ³	

(2-2) CLT

助成対象となるJAS構造材の品目	③CLT
㊦のうち、助成対象木材予定使用量	m ³
㊨ ㊦のうち国産材予定使用量	m ³

※共同申請者の有無 あり なし (ありの場合は次ページも要提出)

※付属資料 申請物件の助成対象となるJAS構造材が判別可能な平面図、軸組図、梁伏せ図等
建築基準法第15条第1項の規定による建築工事届のコピー

様式 1 号

共同申請者

連携①

宣言事業者N○
会社名
代表者名

印

連携②

宣言事業者N○
会社名
代表者名

印

連携③

宣言事業者N○
会社名
代表者名

印

連携④

宣言事業者N○
会社名
代表者名

印

連携⑤

宣言事業者N○
会社名
代表者名

印

連携⑥

宣言事業者N○
会社名
代表者名

印

様式2号

平成 年 月 日

JAS構造材個別実証支援事業受付書

会社名
宣言事業NO
代表者名

地域木材団体名
代表者名

印

御社より申請がありましたJAS構造材個別実証支援事業申請書の受理がなされたことを通知します。

なお、探択の有無については後日改めて通知します。

受付NO

様式3号

平成 年 月 日

JAS構造材個別実証支援事業審査結果通知書

会社名
代表者名

一般社団法人全国木材組合連合会
会長 鈴木 和雄 印

御社より申請されたJAS構造材個別実証支援事業にかかわる申請について、委員会が定める基準に従い審査をした結果採択されましたので、通知します。

なお、JAS構造材個別実証事業の実施に当たっては、JAS構造材個別実証支援事業助成金交付規定に基づき実施願います。

OR

御社により申請されたJAS構造材個別実証支援事業にかかわる申請について、委員会が定める基準に従い審査をした結果、誠に申し訳ありませんが不採用となりましたので、通知します。

記

受付番号
個別実証事業番号

以上

J A S 構造材個別実証支援事業採択取り下げ申請書

一般社団法人全国木材組合連合会
会長 鈴木 和雄 殿

会社名
代表者名

印

J A S 構造材個別実証支援事業で採択された事業について、事業の実施が困難になったため、採択の取り下げを申請します。

個別実証事業NO	
物件名	
取り下げ理由	

J A S 構造材個別実証支援事業採択取り下げ承認書

会社名
代表者名

一般社団法人全国木材組合連合会
会長 鈴木 和雄 印

御社より申請された J A S 構造材個別実証支援事業にかかわる取り下げ申請について、承認されま
したので通知します。

個別実証事業NO	
物件名	

J A S 構造材個別実証支援事業助成金交付申請書

一般社団法人全国木材組合連合会
会長 鈴木 和雄 殿

宣言事業者 N O
会社名
代表者名

印

当社は、下記物件について助成金の交付を申請します。

(1) 物件情報

個別実証事業番号	物件名			
住所				
事業担当者	Tel	e-mail		
助成対象となる J A S 構造材の建て方完了年月	申請	実績		
㊦ 総木材使用量 (注)	申請	m ³	実績	m ³
㊧) のうち、J A S 材使用量	申請	m ³	実績	m ³

(2-1) 構造用製材

助成対象となる階ごとの J A S 構造材の品目	申請	①構造用製材	／	② 2 × 4 工法用製材	
㊧) のうち、助成対象木材使用量	申請	m ³	実績	m ³	
㊧) のうち、助成対象木材を使用した階ごとの床面積 (除く住宅部分) の合計	申請	m ²	実績	m ²	
㊧) ㊧) のうち国産材使用量	申請	m ³	実績	m ³	
助成対象木材の調達費					
助成金交付申請額	円				

(2-2) CLT

助成対象となる J A S 構造材の品目	③ CLT				
㊧) のうち、助成対象使用量	申請	m ³	実績	m ³	
㊧) ㊧) のうち国産材使用量	申請	m ³	実績	m ³	
助成対象木材の調達費					
助成金交付申請額	円				

※共同申請者の有無 あり なし (ありの場合は次ページも要提出)

注：総木材使用量とは、構造部材以外も含む木材使用量 (予定数量を含む)。

※付属資料 助成対象となる J A S 構造材が判別可能な木拾い表・平面図・軸組図・梁伏せ図

助成対象木材の領収書 (または請求書)

申請時から変更があった場合は建築基準法第 15 条第 1 項の規定による建築工事届のコピー
記録写真

様式 3 号の日付以降に材料調達がなされたと判別できる資料 (発注書、材料指示書等)
その他助成額の査定に必要な資料

様式 6 号

共同申請者

連携①

宣言事業者N○
会社名
代表者名

印

連携②

宣言事業者N○
会社名
代表者名

印

連携③

宣言事業者N○
会社名
代表者名

印

連携④

宣言事業者N○
会社名
代表者名

印

連携⑤

宣言事業者N○
会社名
代表者名

印

連携⑥

宣言事業者N○
会社名
代表者名

印

JAS構造材個別実証支援事業報告書

① 施主に対する事前説明で苦勞や工夫したことや、JAS構造部材を利用した施主の評価

--

② 設計において構造設計や構造計算に注意したこと、苦勞したこと

--

③ JAS構造材を取り扱うことにしたきっかけ

--

④ JAS構造材の入手のし易さや納期の状況について（JAS構造材以外の木材との比較など）

--

⑤ JAS構造材を取り扱うに当たって注意や工夫したこと

--

⑥ J A S 構造材の活用先 (助成金交付申請書の支援対象使用量を使用部分別に記載して下さい)
構造用製材

柱	梁	土台	枠	その他 ()
m ³	m ³	m ³	m ³	m ³

CLT

壁	床	屋根	横架材
m ³	m ³	m ³	m ³

⑦今後の J A S 構造材への希望や期待

⑧施工中における J A S 構造材についての普及の取組

○地方公共団体の支援 (非公表)

都道府県	千円	助成対象	
市町村	千円	助成対象	

※連携により申請した場合は、上記項目について連携者の意見も記載すること。

JAS構造材個別実証支援事業報告書・CLT実証レポート

施主の名称					
構造の工法(設計ルート)	工法(設計ルート：)				
構造別階数(内訳)	階	階	工法 + 階	工法)	
竣工日(又は竣工予定日)	平成 年 月 日	竣工(平成 年 月竣工予定)			
申請者がこれまでに建築したCLTの棟数	当該物件を含め 棟				
CLTの構造躯体の建方に要した作業者の人工数と日数(基礎施工日数は除く)	人工 (人・日) 日間				
CLTの施工に掛かるクレーン等機械の大きさ別の台数	t× m	台			
輸送に要したトラックの種類と台数	t車	台			
	t車	台			
使用したCLTの製造工場名(所在地町村名)					
使用したCLTのプレカット工場名(所在地市町村名)					
代表的な接合金具の製造工場(所在地市町村名)					
CLTの納品に要した期間	注文から納入まで約 週間				
発注先に○	発注先：CLT製造工場、プレカット工場、(それ以外)				
接合金物の納品に要した期間(代表的なもの)	既製品の場合：約 週間 特注品の場合：約 週間				
建築物のモジュールに○	910 mm、1,000 mm、(それ以外)				
ラミナの地域材の指定に○	指定なし、指定有り(地域：)				
使用したCLTの規格・数量等 ※単価は、規格別に現地着価格(CLT+プレカット加工費+運搬費)とする。なお、円/枚又は円/m ² のどちらかとする。	部材名	単価(円/枚)※	樹種	強度等級 /構成	代表的な部材寸法と枚数 厚さ×幅×長さ×枚数
	屋根				
	横架材				
	壁材				
	床材				
CLT構造部分に使用した接合金物の価格	1式： 円				
都市計画による地域区分に○	防火地域、準防火地域、22条地域、それ以外				
建築物の用途による制限	用途() 耐火建築物(階 m ²)、準耐火建築物(階 m ²)				
今後の普及計画					

J A S 構造材個別実証支援事業助成金交付決定通知書

会社名

代表者名

一般社団法人全国木材組合連合会

会長 鈴木 和雄 印

御社より申請がありましたJ A S構造材個別実証支援事業助成金交付申請書について、下記金額で交付の決定がなされましたので通知します。

なお、この金額に基づき一般社団法人全国木材組合連合会に請求書を送付して下さい。

個別実証事業NO	
物件名	
助成金交付決定額	

J A S 構造材個別実証支援事業助成金交付請求書

一般社団法人全国木材組合連合会
会長 鈴木 和雄 殿

会社名
代表者名

印

J A S 構造材個別実証支援事業の助成金交付規定に基づき、下記個別実証事業の助成金を請求します。

個別実証事業NO	
物件名	
交付決定通知日	
請求金額	

以上